

公益との調和による SDGsへの貢献



住友化学株式会社
取締役専務執行役員
新沼 宏

住友化学のDNA

当社は、愛媛県新居浜市の別子銅山開発をルーツとする住友グループの一員として、銅製錬の際に排出される亜硫酸ガスから肥料を製造し、環境問題の克服と農作物増産をともに図ることを目的に約100年前に事業をスタートした。元来、当社を含む住友グループには、「わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし」「わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を図り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず」という営業の要旨、さらに成文化されていないが「自利利他 公私一如」という言葉がある。当社においてもこの事業精神が受け継がれており、事業発祥の経緯と相まって、「事業を通じて環境問題をはじめとする社会課題を解決する」との経営理念・方針や使命感が100年以上にわたり社内で広く共有されている。

こうした経営理念は、まさに「Sustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標)」の考え方と共通するものである。言い換えると、当社の経営は、SDGsが掲げる理想(コンセプト)と親和性が高いということである。最近、当社は「SDGs先進企業」と紹介していただく機会があるが、これは2015年9月のSDGs採択以降に当社が特別な取り組みを進めてきたことによるものではなく、「事業を通じた社会への貢献」という事業精神を長年にわたって着実に実践してきたことによるものと認識している。「SDGsはRiskでもありChanceでもある」と言われるが、当社としても、創業時の事業はまさに「亜硫酸ガスの発生」というRisk(環境問題)を、企業努力(技術・知恵・使命感・情熱)により「肥料の製造」というChance(農産物増産)に変えていくものであった。

1915年の営業開始から100年以上が経過した2018年現在においても、革新的技術をベースに社会課題の解決を通じて共通価値を創造する(CSV: Creating

Shared Value)、持続的な成長の実現を目指す、という当社のスタンスに変わりはない。

マラリア撲滅を願う社員の想い

国連が主導するSDGsの達成に向けて、日本政府は2016年5月にSDGs推進本部を立ち上げ、SDGsに積極的に取り組む企業・団体を表彰する制度「ジャパンSDGsアワード」を導入した。当社は光栄にもその第1回目においてSDGs推進副本部長(外務大臣)賞を受賞したが、その理由のひとつとして評価いただいたのが、当社の「オリセツト®ネット」事業である。オリセツト®ネットとは、ポリエチレンに防虫剤を練りこみ、薬剤を徐々に表面に染み出させる技術を用いて製造した防虫剤処理蚊帳のことで、2001年に世界保健機関(WHO)が世界で初めて長期残効型蚊帳(LLIN: Long Lasting Insecticidal Nets)として使用を推奨してから現在に至るまで、マラリアに苦しむアフリカ諸国を中心に広く供給されている。

この防虫剤処理された蚊帳が製品として世に出るまでには、当社に複数ある事業部門のうち、ポリエチレンを扱う石油化学部門と防虫剤を扱う健康・農業関連事業部門を中心とした部門横断的な研究開発プロセス



オリセツト®ネット
(photograph(c)M.Hallahan/Sumitomo Chemical)

が必要であった。結果的に当社のもつ技術の多様性が発揮された開発事例となったが、もともとは生物学を専攻した1人の研究者の情熱が端緒となっている。

アフリカや中東を頻りに訪問するなかでマラリアが蔓延する現実を目の当たりにし、当社の技術・製品でこの問題を改善したいと考えるようになり、その1人の社員の想いが周りの多くの社員の共感を呼び、粘り強い研究開発と営業努力により製品化されたのである。

シャロン・ストーンの一書

当社のオリセツト®ネットが製品化されたのは1990年代だが、オリセツト®ネット以外にもマラリア予防を目的とする防虫ネットは存在した。当時は、蚊帳を液状の防虫剤に含浸することで防虫ネットとしての機能をもたせるものが主流であり、オリセツト®ネットに比べて価格面で優位性があるものの、定期的に薬液に浸す必要があるため、効果の持続性という面で課題があった。オリセツト®ネットは、ネット自体に防虫剤が練りこまれているため、洗濯しても防虫効果が3年以上持続することから、その課題を解決することができる製品であった。

2001年にWHOから推奨を受けたが、知名度の低さや価格面から営業活動には苦戦する日々が続いた。そうしたなか、2004年に米国のTIME誌がオリセツト®ネットを「Most Amazing Innovation」と大々的に取り上げたことを契機に知名度が向上し、翌2005年には、ダボス会議に当社社長の米倉（当時）が招待されることとなった。

そのダボス会議に参加していた米国の女優シャロン・ストーンは、マラリアに苦しむアフリカの現状とその予防手段としてのオリセツト®ネットの有効性を理解し、その場でオリセツト®ネット普及のために1万ドルを拠出することを表明した。会場に居合わせたビル・ゲイツをはじめとする多くの慈善家、企業経営者も彼女に賛同し、結果的に100万ドルもの寄付が集まり、オリセツト®ネット普及の追い風となった。

2000年以降、マラリア予防対策により救われた命は累積620万人に達するといわれており、そのうちオリセツト®ネットに代表されるLLINの貢献は約7割にのぼると推定されている。

統合的解決によるMDGsへの貢献

2000年に採択されたMDGsのコンセプトは、どちらかといえば、先進国が発展途上国の成長のための課題

を解決するという意味合いが強かったが、オリセツト®ネット事業は、このMDGsの精神に合致するものであった。というのも、当社はオリセツト®ネットを通じた収益確保という事業会社としての本来の目的にとどまらず、事業を通じて地域社会の発展を促進する仕組みづくりにも積極的に関与しているからである。具体的には、オリセツト®ネットの製造技術をタンザニアの企業に無償で供与し、現在はジョイントベンチャーで現地生産を行っている。現地工場では最大で7000人を雇用しており、特に女性の就業環境を整備している。また、当該事業の収益の一部を学校建設など現地の教育支援に還元（アフリカ諸国12カ国で受益者15000人超）し、地域の自立的な経済発展にも貢献している。



タンザニアのオリセツト®ネット製造工場
(photograph(c)M.Hallahan/Sumitomo Chemical)

オリセツト®ネット事業は、他社の参入もあり、足元のビジネスとしては競争が激しくなっているが、感染症対策から雇用創出、ジェンダー平等の実現や教育支援まで統合的な解決サイクルを構築して地域社会に貢献していることに誇りをもっている。近年は、既存殺虫剤に対する蚊の抵抗性や温暖化によるマラリア感染地域の拡大が課題となっている。当社は、「オリセツト®プラス」や室内残効性スプレー「スミシールド™50WG」(WHOの認証取得済)など、新たな製品・技術の提供を通じて、引き続きマラリアの撲滅に貢献している。

当社のSDGsの取り組み

国連でのSDGs採択とほぼ同時期の2015年10月に、当社は開業100周年を迎えた。当社が真のグローバルケミカルカンパニーとして進化し、次の100年も持続的に成長を果たすためには、当社グループが組織として

1つの目標を共有し、その達成に向けて取り組むことが不可欠であるが、SDGsの考え方は、そうしたわれわれの取り組みの旗印になるものであった。なぜなら、当社売上高の6割は海外であり、また従業員の4割以上が海外のグループ会社で勤務していることから、グローバルなコンセプトであるSDGsは、さまざまな国で勤務する当社グループ従業員にとって訴求力のある目標だからである。なお、2016年9月には、民間企業として日本から国連プライベートフォーラムに参加したが、多くの海外企業や団体がSDGsについて熱心に語っている姿を実際に見て、海外におけるSDGsの重要性や訴求力の高さをあらためて実感した。

SDGsの推進にあたっては、「T・S・P」、すなわち、①トップのリーダーシップのもと（T：Top）、②事業を通じて（S：Solutions）、③全員で取り組む（P：Participation）ことが重要であると考えている。

①については、あらゆる機会を通じて経営陣がSDGsについて発信することで「トップは本気である」ことを伝えるように努めている。

②については、事業を通じた持続可能な社会の実現への貢献を一層推進し、さらにその状況をわかりやすく社内外に情報発信するために、温暖化対策や環境負荷低減などに貢献する製品・技術を「Sumika Sustainable Solutions」として認定する取り組みを実施している。2018年8月時点で44の製品・技術を認定しており、2020年度までに認定製品・技術の売上高を2015年度比で倍増させることを目指している。



Sumika Sustainable Solutions認定製品の一例
リチウムイオン二次電池用セパレーター「ペルヴィオ®」

なお、認定要件（図表1）の策定および実際の認定にあたっては、独立した第三者機関のアドバイザリーを受けている。

図表1

分野	認定要件	SDGsとの対応
気候変動対応	温室効果ガスの排出削減への貢献	7 再生可能エネルギー、13 気候変動対策
	新工ネ創出関連で使用される製品または、部材・材料	7 再生可能エネルギー、13 気候変動対策
	バイオマス由来の原料を使用	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策
	気候変動による影響への適応貢献 - 感染症の発生・まん延の防止 - 災害に対するレジリエントな都市づくり など	13 気候変動対策
環境負荷低減	廃棄物、有害物質の削減や環境負荷低減への貢献	12 持続可能な消費と生産
	食糧生産における環境負荷低減への貢献	2 持続可能な成長、12 持続可能な消費と生産
資源有効利用	リサイクル・省資源化の実現への貢献	12 持続可能な消費と生産
	水資源の効率的な利用に資するもの	6 清潔な水と衛生
その他	その他 Sustainable な社会の構築への貢献	（案件による）

③全員で取り組むことの具体的施策としては、「サステナブルツリー」と称する当社グループ全役職員参加型のプロジェクトを実施している。自分が仕事や職場での取り組みを通じてSDGsの達成にどのように貢献できるかについてグループ内専用ウェブサイトに掲載するものであり、2017年度は総計9099件の投稿があったが、そのうち3分の2は海外グループ会社からの投稿であり、海外でのSDGsへの関心の高さが示された。今年で3年目となる本プロジェクトは、回を重ねるごとにグループ内に浸透しており、SDGsへの貢献をテーマにディスカッションを実施する職場も出てきた。本年はWebの掲載情報もさらに充実させており、啓蒙ツールのひとつとしても定着しつつある。

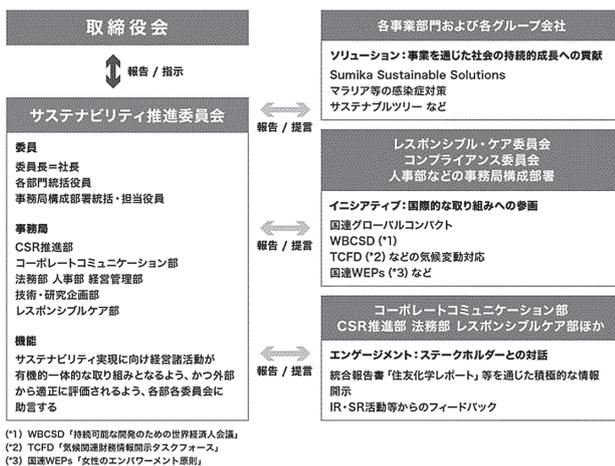
今年の4月からは部門横断的な組織として社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置した。同委員会には、これまでの取り組みの効果などを検証するとともに、今後の充実策や見直し策についても審議・報告・提言する機能をもたせている（図表2）。

化学製品を製造する当社は、製造過程において大量のエネルギーを消費する。一方で、当社の製品や技術は、さまざまな形で環境負荷低減などに寄与している。たとえば、リチウムイオン二次電池用セパレーター「ペルヴィオ®」は、最終的に電気自動車に使用されることによって省エネルギー化や二酸化炭素の排出量削減に貢献している。したがって、当社のサステナビリティへの貢献を評価するうえでは、製品のサプライチェーンや企業活動全体を俯瞰的に見渡すことが必要であ

る。また、他社との比較評価についても各社の事業の個別性も相まって決して容易なことではない。

こうした点を踏まえて、サステナビリティ推進委員会では当社のSDGs推進に向けた諸活動が、多種多様なステークホルダーにも適正に評価されるよう、社内の各関係部門などに必要な提言を行うことも期待されている。

図表2



海外企業のSDGsに対するスタンス

最近国内企業・団体のSDGsに対する意識が徐々に高まりつつあることを実感している。特にこれをビジネスチャンスととらえる商社や金融機関にその傾向が顕著である。

とはいえ、やはりSDGsに対して積極的に取り組んでいるのは欧州を中心とする海外企業である。SDGsへの取り組みに関する情報開示についても、より詳細に行っている企業が多く、たとえば、ドイツの大手化学メーカーは、SDGsに貢献する事業のみならず、SDGsに反する事業についても併せて明示しており、その徹底ぶりには感心させられる。

少し意外に思われるかもしれないが、海外企業とSDGsに関して話す際に必ずといっていいほど指摘されるのが、企業の収益性についてである。「SDGsを語るのであれば、まずは高収益企業であるべき」というのが彼らの言い分である。確かに、現実としてSDGsに積極的な海外企業は概して利益率が高い。一方、国連などが作成したSDGsに関する企業向けガイドラインであるSDG Compass、CEO Guideなどで企業に示されているのは、ビジネスケースとしてのSDGsへの取り組みであり、ESGやSDGsに積極的な企業の利益率が高い理由は、まさにESGやSDGsを長期的な目標

として経営戦略中に取り組んでいるからとの調査結果も出ている。

もうひとつ興味深いのは、中国やブラジルといった国々の企業のスタンスである。これらの国々はMDGsが採択された2000年と現在では経済規模が様変わりしており、もはや先進国の援助がなければ開発・発展が進まない状況にはない。こうした国々の企業からは、SDGsに対して積極的に貢献したい、あるいはすべきとの声が聞かれる。実際に、当社のサステナブルツリーにおいてもブラジル、中国からの投稿数は2016年から2017年にかけて増加している。

昨今では、政治・経済といったあらゆる面で世界をリードし続けてきた米国の姿勢が変化しているなかで、特に中国の企業・団体がSDGsを積極的に推進したい、あるいはリーダーシップをとりたい、との強い意欲を示している。彼らは、欧米企業とは異なるスタンスで、自分たちに何ができるのかを考え、できることについては世界市民としての責任を果たしていくことが重要である、といったメンタリティが芽生えてきているように見受けられる。

最後に

先述のとおり、当社を含めた国内企業においても、徐々にSDGsに対する意識が高まりつつある。一方で、先進的な欧米企業だけでなく、中国やブラジルといった国々の企業もSDGsに関して積極的な取り組みを開始しており、そうしたなかで、国内企業がその潮流に乗り遅れることなくいかに成長し続けていくべきか、という問いについて、真剣に考えるべき時が来ているのではないかと思う。

日本政府もSDGs推進本部を中心に支援体制を強化していることから、こうした公的支援も活用しつつ、今後の企業間競争を勝ち抜いていかなければならないと考えている。

